

海外販路開拓支援 申請にあたってのご確認事項

1. 申請時に提出する書類

番号	提出書類	チェック欄
1	海外販路開拓支援 支援対象商品等選定審査申込書（次ページ以降） ※必要事項がすべて記入されていること	<input type="checkbox"/>
2	法人税申告時に提出した直近3期分の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書の写し（作成されている場合）	<input type="checkbox"/>
3	会社概要	<input type="checkbox"/>
4	パンフレット・カタログ等、申請商品の内容が記載されている書類	<input type="checkbox"/>
5	最新情報が記載された登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し	<input type="checkbox"/>

2. 申請要件（下記 1～12の全てが「はい」となっていることが必須）

番号	内 容	回 答 欄	
1	本社あるいは支店等が都内住所で登記されている。	はい	いいえ
2	中小企業（基本法に基づく）の分類に入っている。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 製造業：資本金3億円以下か従業員300人以下 サービス業：資本金5千万円以下か従業員100人以下 </div>	はい	いいえ
3	大企業が実質的に経営に参画する「みなし大企業」ではない。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ・大企業が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上（複数で3分の2以上）を所有又は出資していないこと ・大企業の役員または職員を兼ねているものが役員総数の2分の1以上含まれていないこと </div>	はい	いいえ
4	事業税等を滞納していない。（都税事務所との協議のもと、現在分納中でもないこと。）	はい	いいえ
5	暴力団[東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という）第2条第2号に規定する暴力団をいう]に該当しない。かつ、代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当しないこと。公序良俗に反していないこと。	はい	いいえ
6	自社開発商品・サービス・技術等である。又は他社と共同開発された自社商品・サービス・技術等である。 ※自社開発商品：自らが企画設計または製造元である商品でかつ販売権を有していること。	はい	いいえ
7	食品衛生法で規定する食品、薬機法で規定する医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器ではない。※いいえに該当する場合は、別紙を回答すること。	はい	いいえ
8	既に国内市場または海外市場において販売実績が有る。	はい	いいえ
9	本事業においてその製品が過去に支援対象となっていないこと。	はい	いいえ
10	国内外において、申請商品・サービス・技術等に関する紛争が生じていないこと、又は紛争が生じるおそれのある場合は、契約を締結するなど予防のための十分な措置を講じていること。	はい	いいえ
11	次頁、「留意事項」を確認した。	はい	いいえ
12	本申込書の提出に代表者の承認を得ていること。	はい	いいえ

留意事項

- 商品の性質や各国規制等によっては、海外販路を開拓することが難しい場合がありますので、あらかじめご了承下さい。
また、本事業における支援対象期間は原則として2年とさせていただきます。
- 取引成約における具体的な商談（価格設定・取引条件等）には海外販路ナビゲータは関与致しません。あくまでも通常の商取引として当事者間の責任で行なって頂きます。
- 海外販路ナビゲータによるマッチングの結果、成約が成立した場合には、当公社様式による取引成立報告書を提出して頂きます。また支援終了後も3年間は支援経過の把握が必要なため、引き続き提出にご協力ください。成約したにもかかわらず取引成立報告書の提出がない場合には、支援を中止させて頂く場合があります。
- 審査結果に関わらず申込資料及び添付資料の返却は致しませんのでご了承下さい。
- 申請要件に変更が生じた場合は、支援を中止させて頂く場合があります。
- 以下に該当するものは、支援期間の途中であっても支援を終了します。
 - 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に定める中小企業でなくなった場合。
 - 都内に主たる事業所を有する（本社若しくは支店登記がされている）中小企業でなくなった場合。
 - 違法行為など反社会的行為が確認された場合。
 - 国・東京都及び公的機関等での助成金や補助金等の受給における不正行為が確認された場合。
 - 公社の名誉を著しく毀損する行動が確認された場合。
 - その他、破産等により支援活動の継続が困難と判断した場合。

【申込者情報のお取り扱いについて】

<利用目的>

1.当該事業の審査資料・運営管理・統計分析等のために使用します。

2.各種事業案内や調査依頼を行なう場合があります。

※上記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡下さい。

第三者への提供 → 原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

1.目的：各種事業案内、調査依頼 2.項目：氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容 3.手段：電子データ、プリントアウトした用紙 ※希望されない方は、当該事業担当者までご連絡下さい。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ（<http://www.tokyo-kosha.or.jp>）より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照下さい。

海外販路開拓支援 支援対象商品等選定審査申込書

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長殿

当社の商品を公社が行なう上記事業において支援して頂くための審査を下記のとおり申し込み致します。

I. 企業概要

申込日	令和	年	月	日			
フリガナ 企業名					フリガナ 代表者名		
企業名 英語表記							
東京都内の 登記上所在地	〒	-			TEL		
					FAX		
連絡先 所在地	〒	-			TEL		
					FAX		
フリガナ 連絡担当者					部署 役職		
E-MAIL					URL		
資本金				万円	従業員数		名
設立年	(西暦) 年 月 日 (創業年 西暦 年 月 日)						
業種	<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 商社・卸売業 <input type="checkbox"/> 流通・小売業 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫・運輸関連業 <input type="checkbox"/> 情報・通信関連業 <input type="checkbox"/> 電力・ガス関連業 <input type="checkbox"/> サービス業						
事業内容							
申込経路	<input type="checkbox"/> 公社職員の案内 <input type="checkbox"/> 公社ホームページ <input type="checkbox"/> 海外企業連携プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 海外展開チャレンジ支援 <input type="checkbox"/> 海外ワンストップ相談 <input type="checkbox"/> 貿易実務者養成講習会・国際化対応リーダー養成講座 <input type="checkbox"/> 公社の他課からの紹介 (課) <input type="checkbox"/> 他機関からの紹介 (他機関名:) <input type="checkbox"/> 金融機関からの紹介 (金融機関名:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

Ⅱ. 申請商品

申請商品			
申請商品名			
商品分野 (右記のどれかに☑)		<input type="checkbox"/> 一般・輸送用機械 <input type="checkbox"/> 金属製品 <input type="checkbox"/> エレクトロニクス（電子機器） <input type="checkbox"/> 精密機械 <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー <input type="checkbox"/> バイオ（メディカル） <input type="checkbox"/> 生活産業 <input type="checkbox"/> IT（情報サービス） <input type="checkbox"/> 化学	
商品の概要・用途			
知的財産		[申請商品に対する知的財産権の有無] <input type="checkbox"/> 取得している（ <input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権） <input type="checkbox"/> 取得していない ※取得している場合 <input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 海外（国名 ）	
		[海外の類似他社商品・技術に対する知的財産権の調査] <input type="checkbox"/> 類似他社商品・技術の特許調査を行っている <input type="checkbox"/> 類似他社商品・技術の特許調査を行っていない	
他社商品との比較			
申請商品		代表的な他社商品（商品名 ）	
価格	円	価格	円
強み		強み	
弱み		弱み	
規格認証			
規格・認証		国内： <input type="checkbox"/> あり（名称： ） <input type="checkbox"/> なし 海外： <input type="checkbox"/> あり（名称： ） <input type="checkbox"/> なし	

Ⅲ. 販売実績

1.売上状況				
決算期	全体売上	申請商品売上 (全体売上に対する割合)	申請商品 販売数	販売先数
直近期 (年 月期)	千円	千円 (%)	個	社
1 期前	千円	千円 (%)	個	社
2 期前	千円	千円 (%)	個	社
2.海外での販売実績 (把握されている範囲でご記入ください)				
項目	売上全体		申請商品	
海外販売実績	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (販売開始 西暦 年)		<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (販売開始 西暦 年)	
(海外販売実績がある場合) 海外売上高	直近決算期	千円	直近決算期	千円
(海外販売実績がある場合) 海外販売方法	直接貿易 (自社で販売) % 間接貿易 (商社経由) % 商社名 :		直接貿易 (自社で販売) % 間接貿易 (商社経由) % 商社名 :	
3.主な販売先				
国内	エンドユーザー			
	主な業種			
	自社製品の業界シェア	(分からない場合、「不明」と記入)		
海外	エンドユーザー (国名も記載)			
	主な業種			
	自社製品の業界シェア	(分からない場合、「不明」と記入)		

IV. 貿易管理体制

※申請商品につきまして該当するものに□をお願いいたします。(複数選択可)

生産・品質管理体制	生産体制	<input type="checkbox"/> 自社製造 (工場所在地: _____)) <input type="checkbox"/> 他社へ委託製造 (委託先: _____ 所在地: _____))
	品質・安全管理の状況	<input type="checkbox"/> 品質管理等の基準を整備している ※ISO やC E等の認証を取得している場合、認証の種類: <input type="checkbox"/> 品質管理基準の委託先への徹底が図られている
販売・メンテナンス・アフターサービス体制	現在の販売体制	国内: <input type="checkbox"/> 自社営業 <input type="checkbox"/> 商社・代理店 (社名: _____)) <input type="checkbox"/> ネット販売 海外: <input type="checkbox"/> 自社営業 <input type="checkbox"/> 商社・代理店 (社名: _____)) <input type="checkbox"/> ネット販売 <input type="checkbox"/> なし
	担当部署	<input type="checkbox"/> 海外営業の専門部署がある <input type="checkbox"/> 海外営業の専門部署は無いが海外取引は可能である
	英語資料	<input type="checkbox"/> 英文のWeb サイトが製作されている <input type="checkbox"/> 英文の海外向け資料 (カタログ等) がある <input type="checkbox"/> 申請商品について英文のマニュアルが作成されている
	メンテナンス・アフターサービスの体制	国内: <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし 海外: <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし
実務体制		<input type="checkbox"/> 貿易実務が可能である <input type="checkbox"/> 海外契約業務が可能である
安全・環境基準対応		<input type="checkbox"/> 製造物責任保険 (PL 保険:国内) へ加入している <input type="checkbox"/> 製造物責任保険 (PL 保険:海外) へ加入している <input type="checkbox"/> 輸出希望国での安全や環境等に関する基準がある事を理解し、対応も可能である <input type="checkbox"/> 「安全保障貿易管理制度」に基づき申請商品の輸出許可を取得できる基準は理解している

V. 海外販路開拓の目標と計画

1. 目標	
(1) 2年間の支援期間中に到達すべき目標	
①定性目標（体制面、能力面の目標を具体的に記載）	
②数値目標（売上高、シェア、代理店数等の目標を記載）	
(2) 国・都市名	
(3) ターゲット・業界	
(4) 上記(2)と(3)を選んだ理由	
2. 現状の取組み・課題・計画	
(1) 現状の取組み	
① 社外の取組み（代理店の有無、各国の売上高 等）	
② 社内の取組み（海外営業人員数、海外営業担当の営業能力やノウハウ向上に向けた取組み 等）	
(2) 課題	
① 社外の課題（代理店開拓、現地企業とのネットワーク構築、価格競争、製品改良 等）	
② 社内の課題（海外営業体制の構築、海外知財の取得、海外向け説明書の整備 等）	
(3) 海外販路計画	
① 1年目	
② 2年目	